様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　2022年　2月　13日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） ｱｲ･ｴｲﾁ･ｱｲ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社ＩＨＩ  （ふりがな） ｲﾃﾞ ﾋﾛｼ  （法人の場合）代表者の氏名 　井手　博 印  住所　〒135-8710  東京都江東区豊洲三丁目１－１豊洲ＩＨＩビル  法人番号　4010601031604  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「プロジェクトChange」 | | 公表日 | 2020年　11月　10日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | IHIホームページ  <https://www.ihi.co.jp/ihi/ir/ir_library/summary/_cms_conf01/__icsFiles/afieldfile/2020/11/11/project-change2020.pdf>  「プロジェクトChange」   * P5「経営目標達成に向けた道筋」を説明 * P7「成長軌道への回帰」に向けた「ライフサイクルビジネスの拡大」を説明   <https://www.ihi.co.jp/ihi/all_news/2022/other/1197935_3483.html>  「プレスリリース：IHIが「DX銘柄2022」に選定」   * ライフサイクルビジネス拡大におけるDXの位置づけと情報処理技術活用の方向性を説明。 * 同プレスリリースの内容は，2022/7/28日本経済新聞朝刊の全面広告「デジタルトランスフォーメーション銘柄」にも掲載。 | | 記載内容抜粋 | * 経営目標達成に向けた道筋   業績回復ドライバー  ①　市況回復（航空・自動車需要）  ②　コスト構造の強化  ③　事業構造の改革  ④　ライフサイクルビジネスの拡大   * ライフサイクルビジネスの拡大 * お客さま価値の最大化のための，ライフサイクル全体の包括的なサービス提供 * ライフサイクルビジネス拡大において，DXを変革の中心に位置付けて，デジタルを活用したビジネスモデル変革を進めている。 * 「プロジェクトChange」期間中に，ライフサイクルビジネスの売上を3割増 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 「プロジェクトChange」は2020年11月10日の取締役会にて「グループ経営方針2019」見直しの決議と合わせて承認され，同日公表した。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | IHI統合報告書2022 | | 公表日 | 2022年　11月　18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | IHIホームページ  <https://www.ihi.co.jp/ihi/ir/ir_library/annual/_cms_conf01/__icsFiles/afieldfile/2022/11/29/integrated2022_all.pdf>  IHI統合報告書2022   * P25　中期経営計画「プロジェクトChange」   各事業領域の事業戦略におけるデジタル技術の活用   * P41,42　資源・エネルギー・環境事業領域 * P43,44　社会基盤・海洋事業領域 * P45,46　産業システム・汎用機械事業領域 * P47,48　航空・宇宙・防衛事業領域 * P49,50　サスティナビリティ戦略／技術戦略 * P51,52　サスティナビリティ戦略／DX戦略 | | 記載内容抜粋 | * 中期経営計画「プロジェクトChange」   「プロジェクトChange」の目的  環境変化に打ち勝つ事業 体質への変革，財務戦略の実行を通じた収益基盤の強化と， ライフサイクルビジネス（以下LCB）の拡大を着実に推し進め，成長軌道 への早期の回復を目指しています。   * 資源・エネルギー・環境事業におけるDX推進   LCBの維持・拡大に向けた力点は以下の3つです。1つ目は，DX（※デジタル技術）活用による保守・運転の最適化や長期間の定期点検請負によるお客さまの事業運営費削減です。2つ目は，燃料転換や寿命延長，信頼性向上による既設設備の付加価値向上です。3つ目は，他社製品・事業の取り込みや新事業分野への進出によるLCBの業容拡大です。   * 社会基盤・海洋事業におけるDX推進   橋梁の維持管理を支援するシステム（BMSS）や点検・診断を通じインフラの長寿命化への支援を提供します。道路維持管理では，保全事業の効率化に向けてAR（拡張現実）技術などの，高度なICT技術の活用を進めています。  今後は保全事業の拡大と，予防保全のための技術支援や維持管理支援サービスへの事業展開を加速させます。そのために，点検・損傷データを活用した劣化予測技術の開発により改修，修繕に関わるコストを最適化します。加えて，AI開発などにより技術者不足の解消や点検診断技術の高度化を進めるなどデータを活用した新たなビジネスモデルを構築していきます。   * 産業システム・汎用機械事業におけるDX推進   製品やサービスごとに縦割りになっている情報とリソースを領域全体で共有し，お客さま起点での情報の整理・見える化とタイムリーな製品・サービス提案ができる「カスタマーサクセスダッシュボード」を開始しました。これにより迅速に複合的な製品やサービスを提供し，お客さまの継続的な事業価値向上に貢献できます。   * 航空・宇宙・防衛事業におけるDX推進   新設した鶴ヶ島工場および瑞穂工場をライフサイクルソリューションセンター（以下，LCS）として稼働させました。LCSでは民間向け航空エンジン整備専用の盤石な品質実現体制のもと，IoT，AIなどの新技術を導入し，整備事業を拡大し，収益拡大に責任をもって取り組みます。  今後は自動化とAI技術を活用し，設計・生産技術の再定義というキーワードで新技術へ挑戦します。業務データを共通化する取組みでは，データ解釈まで共通化することで，さらなる工数の削減を目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 「プロジェクトChange」は2020年11月10日の取締役会によって承認され，その方針に基づき各事業領域は事業戦略を策定している。  決算説明会での経営概況や統合報告書の中で上記の戦略やその進捗について説明・報告している。  統合報告書はコーポレートコミュニケーション関連事項を担当する代表取締役副社長が承認し，公表している。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | IHIホームページ  <https://www.ihi.co.jp/ihi/ir/ir_library/annual/_cms_conf01/__icsFiles/afieldfile/2022/11/29/integrated2022_all.pdf>  IHI統合報告書2022   * P51,52　サスティナビリティ戦略／DX戦略 | | 記載内容抜粋 | * サスティナビリティ戦略／DX戦略   P51　DX推進の原動力となる人材の項で体制に言及  全グループの主要部門で変革の牽引役として期待されるミドル層から「DXリーダー」を選任し，DX推進に必要となる「D（デジタル）」と「X（トランスフォーメーション）」の教育の実施とコミュニティの設置・運用を行ないつつ，複数部門に渡るDX推進や新事業 の 取組みなどを支援しています。  P52　DX推進の原動力となる人材の項でDX推進の基礎となる人材育成に言及  経営幹部候補者に対してもDX研修を行なうことで，トップ層のDXリテラシーの向上と意識改革を図っています。  一方，データ活用レベルを全体として底上げするため，データ分析を実務に適用するスキル習得を目的とした「データアナリスト研修」を2018年度から実施し，2023年度までに1,000名の育成を計画しているほか，データ分析の独創性やアイディアを競う「AIコンテスト」を開催するなど，データ活用マインドの醸成を図っています。「DX指針三箇条」を策定・普及することにより，全社をあげてDXを具現化できるような企業文化の醸成に取り組んでいます。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | IHIホームページ  <https://www.ihi.co.jp/ihi/ir/ir_library/annual/_cms_conf01/__icsFiles/afieldfile/2022/11/29/integrated2022_all.pdf>  IHI統合報告書2022   * P49,50　サスティナビリティ戦略／技術戦略 * P51,52　サスティナビリティ戦略／DX戦略 | | 記載内容抜粋 | * サスティナビリティ戦略／技術戦略   P49　ミッションを実現するための道筋の項で先駆的な技術開発の進め方に言及  先駆的な技術の開発を加速させる仕組みとして，コンセプト検証を短期間で行なう活動や，部門を横断した多様なメンバーが集うプロジェクト体制を取り入れています。さらに，グローバルな技術拠点を活用してオープン・イノベーションを進め，新しい価値の創出にも取り組んでいますP49　グローバルな技術拠点の説明図を掲載   * サスティナビリティ戦略／DX戦略   P52　DX戦略を進めるための環境整備について言及  お客さま情報を共有する「カスタマーサクセスダッシュボード」を構築し，お客さま情報を起点に各種データ連携を進めることで，営業・サービス・技術／製造が三位一体となって連携するビジネスモデル改革に取り組んでいます。また資源・エネルギー・環境および社会基盤・海洋事業領域においては，お客さまと設備データを共有し，データ活用レベルの高度化とデジタル技術の活用によってより高次元のソリューションを提供するためのプラットフォームとして「MEDICUS NAVI」や「橋梁マネジメントサポートシステム」を構築・運用しています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | IHI統合報告書2022 | | 公表日 | 2022年　11月　18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | IHIホームページ  <https://www.ihi.co.jp/ihi/ir/ir_library/annual/_cms_conf01/__icsFiles/afieldfile/2022/11/29/integrated2022_all.pdf>  IHI統合報告書2022   * P25　中期経営計画「プロジェクトChange」 * P26　「プロジェクトChange」2年目総括 * P51　サスティナビリティ戦略／DX戦略 | | 記載内容抜粋 | * P25　中期経営計画「プロジェクトChange」   経営目標達成に向けた道筋（計画時）で述べている  成長回復ドライバーについて指標を設定している。  ①　コロナ影響からの回復  ②　コスト構造の強化（キャッシュ創出力の強化）  ③　事業構造の改革  ④　ライフサイクルビジネスの拡大  また，この成果として税引後ROIC10%以上，CCC80日，営業利益率8％以上も目標に掲げる。   * P26　「プロジェクトChange」2年目総括   ライフサイクルビジネスの拡大：  2021年度は売上収益17%増加（2019年度比）  2022年度＋30%以上（見通し）  実績と見通し：  税引後ROIC　2021年度6.4%　2022年度6.8%  営業利益率　 2021年度6.9%　2022年度6.3%  CCC　　　　 2021年度112日 2022年度96日   * P51　サスティナビリティ戦略／DX戦略   特に「プロジェクトChange」において力点を置いている「ライフサイクルビジネス拡大」や「収益基盤のさらなる強化」において，DXはその変革の中心に位置付けられており，デジタルを活用したビジネスモデル変革を進めています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2022年　12月　12日 | | 発信方法 | IHI REPORT（株主通信）を株主に送付するとともにホームページにて公開  <https://www.ihi.co.jp/ihi/ir/ir_library/report/_cms_conf01/__icsFiles/afieldfile/2022/12/12/206_IHI_Report.pdf>   * P2　代表取締役社長の「プロジェクトChange」および次期中計経営方針についてのメッセージを掲載 | | 発信内容 | * プロジェクトChangeの振り返りをお願いします。   ライフサイクルビジネスの拡大については，原子力発電設備の安全対策工事や老朽化した社会インフラの補修などの大型プロジェクトのみならず，産業用機械の分野でも遠隔監視などの新たなサービスの提供に取り組んでまいりました。その結果，ライフサイクルビジネス売上収益を2019年度比で30%増加させるという当初の目標を達成する見込みです。  ※(3)で述べたように，ライフサイクルビジネス拡大において，DXはその変革の中心に位置付けられており，上記の施策はDX戦略に基づいています。   * 次期中期経営方針の検討状況を教えてください。   成長事業への重点的な投資を実行し，事業ポートフォリオの最適化を実現してまいります。その投資原資を確保するために，盤石な事業基盤を構築し，キャッシュ創出にこだわった経営を進めてまいります。また，環境変化に打ち勝つ事業体質を実現するための土台となるDXの推進と，変革人財の育成・採用にも取り組んでまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年10月頃　～　　2022年　12月頃 | | 実施内容 | 12月にDX推進指標による自己診断結果を本認定更新申請に合わせ入力サイトから提出 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2019年　4月　～継続実施中 | | 実施内容 | * 2019年度以降，PDCAにおける「C（Check）」機能の強化として，自組織・事業領域・コーポレート部門による3段階の情報セキュリティ監査体制を構築している。 * IHIグループでは，情報マネジメント関連事項担当役員を最高責任者とした情報セキュリティ推進体制を構築している。DX推進委員会に置いた情報セキュリティ部会を取りまとめ機関とし，IHIの本社部門・事業領域・SBUおよび関係会社ごとに統括管理責任者をおいて，情報セキュリティ活動に取り組んでいる。 * 自組織（IHIの各部門および関係会社）における内部監査，コーポレート部門による文書監査，主管部門である事業領域による監査をそれぞれ実施している。2021年は，事業領域が，主管するすべてのSBU・関係会社を対象として，情報セキュリティ対策状況の監査を実施し，その際発見された課題に対して改善を進めている。 * IHIグループの中でも国の重要な業務に携わる部署およびグループ会社では，社外の専門機関による情報セキュリティの国際規格ISO27001の認証審査を毎年受け，高いセキュリティレベルの維持に努めている。 * 上記の内容をIHI SUSTAINABILITY DATA BOOK2020のP41～43の情報セキュリティの強化の中で説明している。<https://www.ihi.co.jp/csr/download02/pdf/sdb2022_interactive.pdf> * IHIホームページの企業情報＞経営方針において情報セキュリティーポリシーを公開している。   <https://www.ihi.co.jp/ihi/company/policy/security/index.html> |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。